

「生涯教育」の場としての公共図書館*
——通信教育学生の利用実態調査をもとに——
Public Libraries and Correspondence Course Students
——A Survey toward Life-long Education——

藤 部 明 倫
Akinori Fujibe

Résumé

As public libraries are generally expected to play an important role in the coming age of life-long education, it becomes necessary to collect realistic information and data in this respect. A survey of the situation of public libraries from students' viewpoint will deserve attention. Correspondence students of the Keio University were approached during summer school 1978, and about one third (ca. 1100) of them filled up the questionnaire.

The result shows: frequent visits to public libraries 26%, occasional 39%, non-use 35%, to obtain materials directly related to their study 56%, for background reading 22%, reading space only 24%, etc. Together with other data and analyses, it was made clear that the students are highly motivated (more than 10 times the average adult reader) and strongly feel shorter service hours and poor collections. Geographical differences were evident, and Tokyo area is significantly better served by public libraries.

- I. 生涯教育と公共図書館
- II. 慶應義塾大学通信教育部学生の公共図書館利用実態調査
 - A. 調査の概要
 - B. 結果の概要
- III. “実態調査” からあらわれた問題点の検討
 - A. 公共図書館の蔵書は質・量とも充分か
 - B. 開館日、開館時間に問題はないか
 - C. 総括的反省

* 本論文は昭和53年度慶應義塾大学文学部図書館・情報学科卒業論文に基づくものである。

藤部明倫：南山大学図書館

Akinori Fujibe, Nanzan University Library, Nagoya.

I. 生涯教育と公共図書館

第15回ユネスコ総会（1970）は各加盟国に国際教育年にあたって提案する12の考慮を払い、措置を執るべき重要事項の1つとして生涯教育を採択した。それと期を同じくして Paul Lengrand によって『生涯教育入門』（Introduction à l'éducation permanente）が発表された。その後活発に生涯教育についての論議がなされているが、現在そのほとんどが、氏の論から発し展開されている。氏は生涯教育の必要性を、①諸変化の加速、②人口の急増、③科学的知識及び技術体系の進歩、④政治の恒常的变化、⑤情報量の増大、⑥余暇活動の増大、⑦生活モデルや諸人間関係の危機、⑧精神と肉体の不統一並びに性的表現の不釣り合いな強調、⑨イデオロギーの危機としている。更に氏はこういった観点から教育には新たな任務が与えられているとし、それを次のようにいっている。

人間存在をその全生涯を通じて教育訓練を継続するのを助ける構造と方法を整えやすくすること。

各人を彼がいろいろな形態の自己教育によって最大限に自己開発の固有の主体となり固有の手段となるように装備させること。¹⁾

以上のように一般的な枠組として教育の任務をあげている。

ところで、こういった新たな任務の起こる要因（前掲）は森隆夫氏によれば、それらは“社会経済的要請”“人間的要請”と大きく2つにわけられるという。²⁾前者は教育を手段とみなし、後者は教育それ自体を目的とする考え方である。この2つの考え方は共に重要視すべきものである。しかし、各々出発点を異にするものであるから方法論としては互いに異なるものとなる。前者は企業内教育という方法をとることになるであろうし、後者は、学校あるいは社会教育という方法をとる。ところで、筆者は公共図書館という所謂社会教育施設を問題にするため後者を重視したいと考える。

さて、このように生涯教育という極く一般的な考え方は定義されてきたのである。しかし、こういった考えは改めて論議する迄もなく現在生きる人間各々が考えていることであるし、すでに古来からいわれつづけてきたことであると思う。では何故このように改めていわなければならないのであろうか。そのことについての原因は

多くあると思うが、筆者は大きなポイントとして“学校教育の偏重”をあげたい。勿論、学校教育を否定するものではなく、重要なものとして考える。では何故このように学校教育をあまりに偏重しすぎてきたのかという問いを発することになるが、とりわけ日本においては欧米先進国に追いつくため知識をつめ込むことが先決とされてきたからである。そこでは“何故こうなるのか”ということとはあまり問題にされず、“これはこうなんだ”という言い方が基本になった。故に1対多の方法をとる学校教育が最も安価な機会となされてきたのである。そのため、教育と学校教育とが同一視され、“学校を卒業すればそれで終わり”ということになってしまったのではなかろうか。理想としては“生涯学習すべし”とは思いつつも、実際は学校教育終了の時点で終わりというのが現状であつたろう。しかし、Lengrand がいうように生涯教育は必要なのである。

それでは、こういった現状を打破するためにはどのようにすればよいのだろうか。やはり単に個人のレベルのみに依存することなく、公的にその機会を保障することが第1になるであろう。小学校、中学校、高等学校、大学と学校教育があると同時に、同時にその年令、教養レベルに合った多様な機会があるべきなのである。ここでは、当然学校教育とは違うが公的施設が必要となる。となれば公共図書館が果たすべき位置も明らかになってくるのである。現にユネスコ公共図書館宣言（1972年ブダペスト）は次のように述べている。

公共図書館は人類の学術的文化的業績を正しく認識するために、生涯を通じてあまねく教育を受けることが民主主義の信念であるということを実証するものである。³⁾

公共図書館は生涯教育施設のひとつとしての位置を更に強く認識すべきである。

『図書館の発見』の中でも、

市民の自由意思による学習のためには公共図書館は不可欠な社会的条件である。国や県、市が本当の意味の生涯教育に力をかそうとするなら、図書館、博物館などの整備にこそ力をそそぐべきである。⁴⁾

と、公共図書館の生涯教育における重要な位置を指摘している。このように公共図書館界ではすでに“認識”

の段階では生涯教育の公的援助を実践し始めていると
 いってよいであろう。筆者は現段階では生涯教育の理
 念、意義を論議するよりも実際的な方法論を検討すべき
 であると考え。その意味で公共図書館がある程度“認
 識”の上で実践していることは大いに評価すべきである
 と考える。もっともイギリスではすでに各地の公共図書
 館およびカレッジ図書館が開放大学(Open University)
 学生のための図書館の役割を果たしているようである
 が、しかし、日本の現状はどうか。そもそもこの小論の
 動機はここに発している。“認識”はされているが本当
 の意味の実践がなされているのか。“女、子どものため
 の図書館”との悪口をささやかれているが真実か。公共
 図書館を利用しつつ学習をしている者にとって充分な環
 境と資料が与えられているのか。本来公共図書館を利用
 し学習する権利を有しながら利用できないでいる潜在的
 な利用者はいないのか。こういった疑問を持たざるを得
 なかった。また、“生涯学習と図書館を考えるとき、盲
 点となっているのが＜通信教育＞や＜放送大学＞におけ
 る図書館の役割である。”⁵⁾といわれている。

そこで、第Ⅱ章以下ではそういった疑問点を明らかに
 し、今後の公共図書館活動の指針の一助とするための実
 態調査の結果を報告し、残された問題点について論及す
 る。

なお、実態調査の対象とした“通信教育学生”という
 のは、そのほとんどがなんらかの職業をもち、その余暇
 として“通信教育制大学”によって学習を継続している
 人々である。この“通信教育制大学”はまさに前述した
 生涯教育の人的的要請及び社会経済的要請に応えるもの
 の1つであるといえるのではないか。しかし、“大学教
 育”とはいえ、地理的、時間的条件により、大学教育施
 設を日常的には利用できないでいるため実際ではほとん
 ど、通信教育等には頼らない独学者と同じような教育環
 境にあるとってよい。よって、この調査により得られ
 たデータは、通信教育学生のみならず、潜在的な広く一
 般の独学者にも適用できるのではないかと考える。

Ⅱ. 慶應義塾大学通信教育部学生の 公共図書館利用実態調査

A. 調査の概要

1. 調査目的

“生涯教育”の一形態として通信教育課程に学ぶ学生
 (彼らの多数は有職者または主婦であるが)の公共図書
 館利用実態を調査することにより、今後公共図書館が通

信教育学生をはじめとする、自らに特定の図書館を有し
 ない独学者に対してどのように対処すべきかを探る為の
 基礎資料とすることを目的とする。

なお、慶應義塾大学通信教育課程は昭和23年に開設さ
 れ、昭和53年で30周年を迎えたが、この種の調査は1度
 もなされていなかった。

2. 調査対象・期日

スクーリングには夜間スクーリングと夏季スクーリン
 グとの2種類があり、このいずれかに出席することが、
 慶應義塾大学通信教育課程卒業の必要条件となってい
 る。今回の調査では、対象に夏季スクーリング出席者
 を選んだ。その理由は彼らは全国から集り、よりよく前
 述の目的に合致する被調査群であるということと同時に、
 卒論のスケジュールとしても適当であるからである。ま
 た、昨年の出席者は3,501人であり、個人の調査能力と
 して適当な数ではないかと判断したからである。

なお、昭和53年度夏季スクーリング出席者は3,388
 人、内女性1,614人となっており、この全員を一応の対
 象とした。内訳は第1～2表のように文学部が2,012人
 で圧倒的に多く、しかもその2/3が女性である。逆に、
 女性はその8割以上が文学部であることは注意すべき点
 であろう。

3. 調査期日

昭和53年度夏季スクーリングは日吉校舎で1期、2期
 (7月24日～8月8日)、三田校舎で3期、4期(8月14
 日～8月29日)と授業が行われた。2期、4期授業終了
 後各々試験が行われた。調査はほとんどスクーリングの
 全日程にわたって行った。調査期間は約29日間であっ
 た。

4. 調査事項

通信教育学生の公共図書館の利用について調査した。
 なお、今回の調査では大学図書館の利用については除外
 した。詳細な調査事項、記載形式等は調査票を参照され
 たい。

5. 調査方法

原則としてひとりひとりに調査目的を説き直接手渡す
 こととした。主に始業前に教室をまわり回答を依頼し、
 授業終了後回収するという方法をとった。それによって
 計1,143名と全出席者の約1/3の回答を得た。概ね調査
 には好意的で、調査票を手渡すことができた人の約8割
 は回答に協力してくれた。しかし、始業前の依頼は午前
 8時30分頃から約30分間程度で短く、遂に全員に回答を
 依頼することはできなかった。しかし、ひとりひとりに

「生涯教育」の場としての公共図書館

第1表 スクーリング生（地方別）
（昭和53年度）（ ）内は女性

地方	文学部	法学部	経済学部	計	回答者
北海道	60 (31)	29 (2)	17 (2)	106 (35)	39
東北	100 (53)	81 (11)	51 (6)	232 (70)	87
関東	596 (421)	180 (48)	145 (34)	921 (503)	286
東京	562 (401)	195 (61)	125 (42)	882 (504)	230
中部	247 (157)	112 (10)	83 (13)	442 (180)	165
近畿	192 (128)	77 (10)	71 (9)	340 (147)	137
中国	56 (42)	36 (8)	17 (2)	109 (52)	41
四国	34 (22)	28 (7)	11 (1)	73 (30)	31
九州	165 (82)	76 (8)	42 (3)	283 (93)	104
計	2,012 (1,337)	814 (165)	562 (112)	3,388 (1,614)	1,143

出典：慶應通信第366号，1978年9月1日発行．

第2表 スクーリング生（職業別）
（昭和53年度）（ ）内は女性

職業	文学部	法学部	経済学部	計	回答者
公務員	281 (184)	268 (32)	92 (17)	641 (233)	295
自衛官	38 (3)	37	22	97 (3)	16
会社員	26 (9)	25 (2)	23 (4)	74 (15)	—
会社員	210 (114)	108 (17)	120 (18)	438 (149)	128
教員	196 (105)	35 (7)	15 (1)	246 (113)	86
自営・自由業	92 (44)	41 (4)	45 (7)	178 (55)	91
家業手伝	84 (63)	28 (10)	35 (4)	147 (77)	—
農林工鉱水産業	17 (1)	7	10	34 (1)	20
各種組合団体	29 (21)	4 (2)	13 (2)	46 (25)	—
主婦	313 (313)	39 (39)	18 (18)	370 (370)	127
無職	394 (250)	147 (33)	105 (29)	646 (312)	—
その他	301 (206)	58 (14)	52 (9)	411 (229)	370
無記入	31 (24)	17 (5)	12 (3)	60 (32)	—
計	2,012 (1,337)	814 (165)	562 (112)	3,388 (1,614)	1,143

出典：慶應通信第366号，1978年9月1日発行．

調査目的を説き回答を依頼したので，同一回答者による重複回答は避けることができ，また，被調査者の“生の声”を聞くことができたという点はよかったと考える。

6. 集計方法

電子計算機処理で，プログラミングは工学部管理工学科学生岩崎慎一君の好意による。

B. 結果の概要

1. 回答者

第1表，第2表においても示したように，回答者の地方別分布及び職業別分布は，全対象者のそれとはほぼ同じような傾向を示しているとみてよい。但し，職業別に関しては，今回の実態調査における撰択肢が粗かった為，“その他”が多くなってしまったのは失敗であった。学

第3表 回答者（地方別）

北海道	東北	関東	東京	中部	近畿	中国	四国	九州	不明
3.4% (39人)	7.6% (87人)	25.0% (286人)	20.1% (230人)	14.4% (165人)	12.0% (137人)	3.6% (41人)	2.7% (31人)	9.1% (104人)	2.0% (23人)

第4表 回答者（職業別）

公務員	会社員	教員	主婦	自営自由	自衛官	農林水産	その他	不明
25.8% (295人)	11.2% (128人)	7.5% (86人)	11.1% (127人)	8.0% (91人)	1.4% (16人)	1.7% (20人)	32.4% (370人)	0.9% (10人)

第5表 回答者（学部別）

文学部	法学部	経済学部	不明
57.5% (657人)	25.0% (286人)	16.6% (190人)	0.9% (10人)

第6表 回答者（年令別）

20才以下	21～25才	26～30才	31～35才	36～40才	41～45才	46～50才	51才以上	不明
13.6% (155人)	41.7% (477人)	23.8% (272人)	7.9% (90人)	5.8% (66人)	2.7% (31人)	1.7% (20人)	2.2% (25人)	0.6% (7人)

部別についても同様に第5表に示したようにほぼ同じ傾向を示しているといえる。年令別については全対象者の分布を知る資料がない為比較できないが、第6表のようになっている。

2. 事項別

a. 公共図書館利用頻度

i. 全体

第7表のような結果になっている。ここで“しばしば利用する”と“たまに利用する”を合わせたものを“利用することがある”とみるならば、737人(64.5%)になる。ところで、1977年3月現在の公共図書館登録率平均は4.7%である。⁶⁾ また、後述する利用理由⁷⁾これは“利用することがある”者を対象としているのだが、“専攻の学習に必要な資料を入手する為”と“教養書を得る為”とを合わせると77.9%になっており、“勉強部屋としている”は23.7%である。このことから“利用することがある”者の77.9%は単に図書館を勉強部屋として利

用しているのではないということがわかり、その77.9%の者は“登録者”とみることができる。よってこの調査の回答者の登録率は約50%と考えられる。この数字と登録率全国平均4.7%と比較するならば、一般の利用者に比し、通信教育学生は公共図書館の意識が極めて高いといえることができる。

ii. 学部別

第7表からみると、学部によって図書館利用頻度に大きな差はみられない。

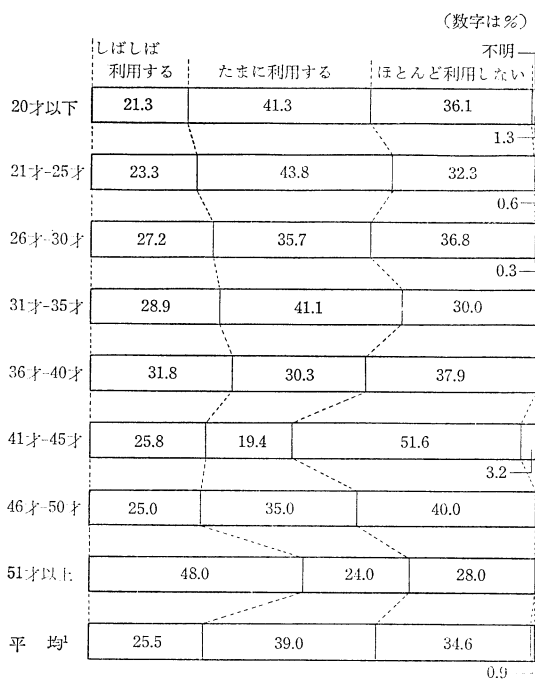
iii. 年令別

第1図のように年令別で“しばしば利用する率”が最も高かったのは36～40才の49.0%、ついで51才以上の48.0%である。51才以上の場合、サンプル数が25と少数であるので、実証性は弱いですが、社会的地位を得て、図書館を利用するだけの時間的余裕があるという点が影響しているのではないだろうか。このことは後述の“利用できない理由”においても、51才以上の回答者の中で“時

「生涯教育」の場としての公共図書館

第7表 公共図書館利用頻度（全体、学部別）

利用頻度 学 部	しばしば利用する	たまに利用する	ほとんど利用しない	不 明
文 学 部	28.6% (188人)	39.0% (259人)	31.5% (207人)	0.9% (6人)
法 学 部	20.6% (59人)	40.2% (115人)	39.2% (112人)	0 %
経 済 学 部	22.6% (43人)	38.4% (73人)	38.4% (73人)	0.6% (1人)
全 体	25.5% (291人)	39.0% (446人)	34.6% (395人)	1.0% (11人)

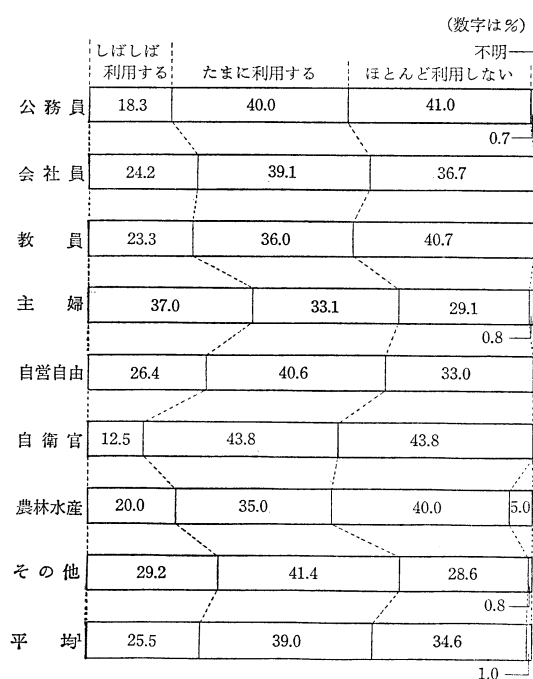


1：平均の総人数には「年令未記入者」7人を含む。

第1図 公共図書館利用頻度（年令別）

間がない」と答えた者がゼロであったことから推則され得る。

第1図によって、35才迄と36才以上とに大別して「利用することがある率」を比較すると35才迄の方が幾分図書館を利用することが多いようである。これは図書館に対するイメージの違いとか、学習方法の違いなどによる



1：平均の総人数には「職業未記入者」10人を含む。

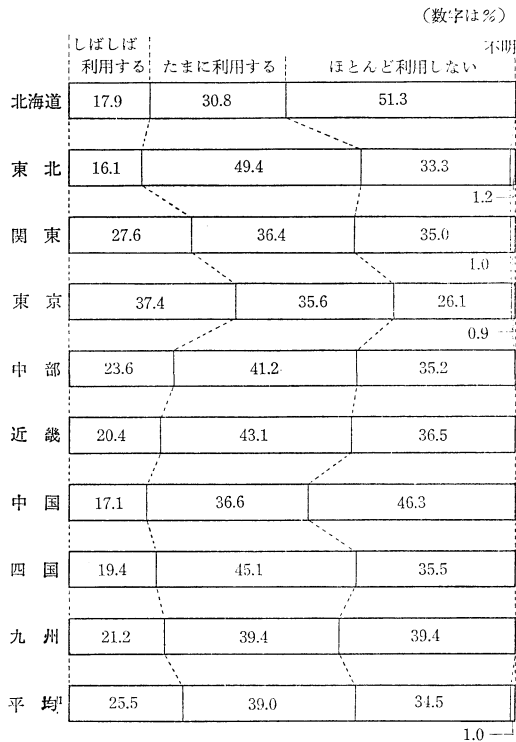
第2図 公共図書館利用頻度（職業別）

のであろうか。

しかし、年令構成はサンプルが30才以下に8割近く集中しており、年令別に利用頻度を比較することは単純ではない。

iv. 職業別

第2図で「しばしば利用する」の最高は主婦の37.0%



1: 平均の総人数には“出身地方未記入者”23人を含む。

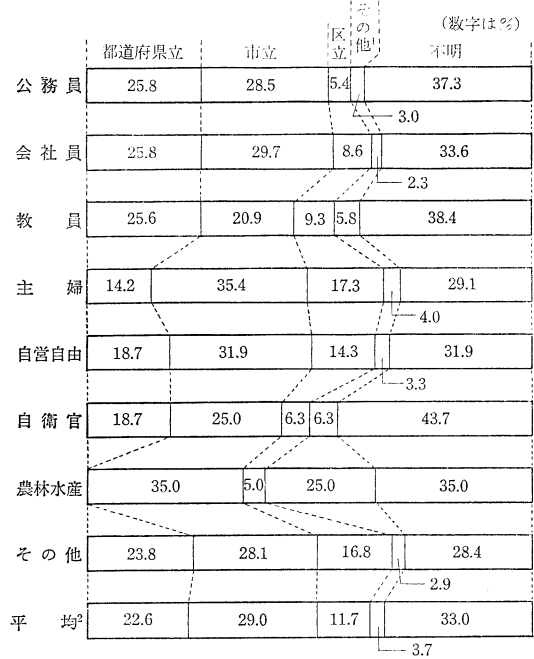
第3図 公共図書館利用頻度(地方別)

となっている。公務員、会社員、教員といった公的に時間的制約のある者に比べ、比較的自由に時間を使える主婦がやはり最も多かった。時間的制約のある“有職者”の“ほとんど利用しない”率が40%前後と主婦の29.1%と差があることを考えると、この“時間”の問題はとりあげるべき価値があろう。

また、1. 回答者のところでも触れたように“その他”が全職種の32.4%を占めてしまったことは意外であり、項目設定のミスであった。職種を更に分析してみる必要があろうが、“その他”の“利用することがある”率は70.6%と最も高く、比較的図書館を利用しやすい職種、例えば各種学校生、無職、定年退職者といった人々が多かったのであろうか。

また、教員の“利用することがある”率は59.3%と平均より低いのは勤務先が学校である為学校図書館を利用できるという利点があることからであろうか。

v. 地方別



1: “その他”とは国立国会図書館、町村立図書館、大学図書館、その他の図書館である。

2: 平均の総計数には“不明”10人を含む。

第4図 公共図書館利用館規模(職業別)

県別にまとめると、回答者の絶対数が少なく(東京及びその周辺地域に回答者が集中している)比較することが困難になるので、第3図のように地方別に比較してみた。以後の地方別についても同様である。

さて、結果は予想通り、東京は各地方に比し、利用が圧倒的に多い。図書館数の密度から推しても容易に察せられるところである。東京に比し、北海道、東北、中国地方では、“しばしば図書館を利用する”ことは困難であるらしい。“利用することがある”率は、東京と北海道、中国地方とでは20%以上の差がある。図書館の東京と地方の格差ということがいわれているが、この結果でみる限り、明確にその点が実証されたといってよい。文化の中央集権化は未だ解消されずということか。

b. 利用図書館の規模及び種類

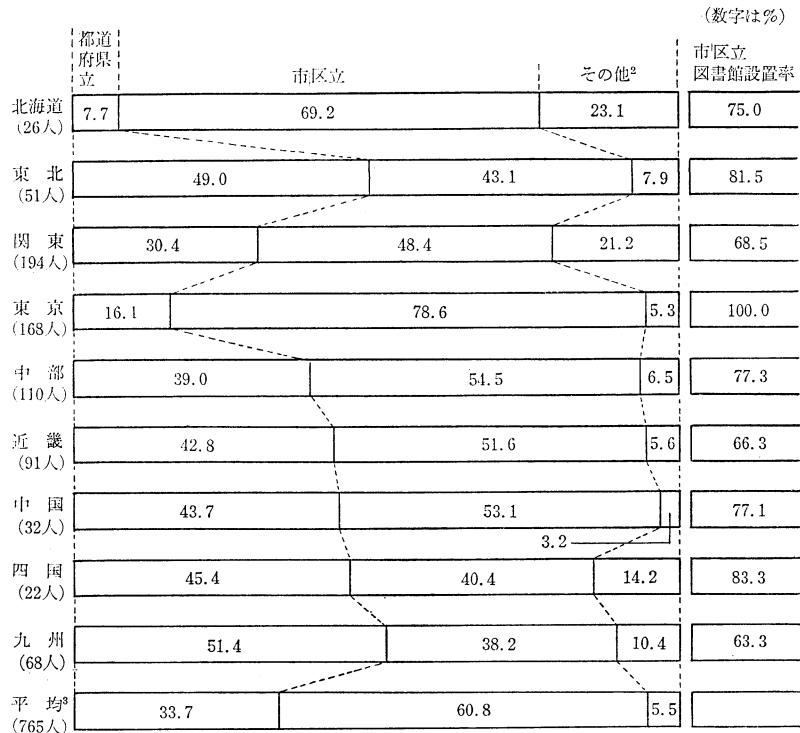
i. 全体

第8表のように利用する館種は“市立”と“区立”とを合わせると40%になる。“都道府県立”の倍近い利用であり、“県立の中央館”より“近所の市区立図書館”

「生涯教育」の場としての公共図書館

第8表 利用図書館の規模及び種類（全体）

国立国会	都道府県立	市立	区立	町村立	大学	その他	不明
1.1% (13人)	22.6% (258人)	29.0% (331人)	11.7% (134人)	0.9% (10人)	0.7% (8人)	1.0% (11人)	33.1% (378人)



1：この集計は“利用図書館”の設問に何らかの図書館名を記入した者を対象とした。

2：“その他”は国会図書館，町村立図書館，大学図書館，その他の図書館である。

3：平均の総計人数には“出身地方未記入者”3名を含む。

出典：昭和51年度の数字で『日本の図書館 1977』から引用したもの。

第5図 公共図書館利用館規模（地方別）及び市区立図書館設置率¹

を…ということか。市，区立図書館への期待が大きいといえる。

なお，“不明”が378人（33.1%）あるのは，回答者に“ほとんど利用しない”者395人（34.6%）をも含めたからであり，利用したことがないために“不明”という形ででてきたのである。よって“不明”378人を除いた割合では，“都道府県立”が33.7%，“市立”，“区立”両方で60.8%ということになる。

ii. 職業別

特徴的に現われているのは，主婦，自営・自由業と公務員，会社員，教員との“県立”，“市，区立”の利用の比較である。（第4図参照）この違いは，各々の生活圏の広さによるものではないだろうか。例えば県立図書館のある都市には，会社，官公庁も多からうから，会社員，公務員，教員の人々は勤めの帰りに立寄ることも可能なが推定される。

iii. 地方別

“都道府県立”の利用の方が“市、区立”の利用より多かったのは、東北、四国、九州地方であった。(第5図参照) このことから当該地方の“市立”の“設置率”が低いのではないかと考える。このことは、九州地方の“設置率”63.3%にのみあてはまる。しかし、東北、四国地方は“設置率”が高い方なのであてはまらない。

c. 利用理由

i. 全体

単に“勉強部屋として”利用している者、つまり、“図書館の資料を利用しない”者は“利用することがある”者737人のうちの175人(23.7%)となっている。重複を許していることを考慮すれば、“勉強部屋として”のみ利用している者の割合は更に減るであろう。多くの者が、単に建物のみ利用するのではなく、その中にある資料を利用しているのである。もちろん、これは図書館の機能としては当然のことであるが。

また、“専攻の学習に必要な資料を入手する為”415人(56.3%)“一般的な教養書を得る為”159人(21.6%)と内容の所謂“かたい”ものを入手する為に利用している人が多いということがわかる。これは予想以上であり、公共図書館の取書体制はこういった利用者の期待に応えていく必要がある。

ii. 学部別

ここでわかることは、文学部、法学部、経済学部順に“専攻の学習に必要な資料を入手する為”と“教養書を得る為”と加えたものが少なくなっており、“勉強部屋として”は逆に多くなっていることである。また、“専攻の学習に必要な資料を入手する為”に関しては、文学部と経済学部とでは11%以上もの開きがある。(第10表)更に、これは後述することになるが、経済学部生の利用しない理由“必要な資料がないと思うから”が他学部に比し多く、専門書入手経験では“ない”が他学部に比し多く、専門書入手満足度では“得られなかった”が他学

(数字は%)

	専攻の学習に必要な資料入手	教養書入手	勉強部屋	その他 ²	
20才以下	46.4	19.6	32.0	20.6	118.6% ³ (115人)
21-25才	53.4	23.4	21.1	15.9	117.2% (375人)
26-30才	62.0	17.5	21.0	12.8	116.4% (199人)
31-35才	61.9	22.2	23.8	11.1	119.0% (75人)
36-40才	63.4	17.1	12.2	17.1	109.8% (45人)
41-45才	50.0	42.9	14.3	7.1	111.3% (16人)
46-50才	75.0		16.7	16.6	108.3% (13人)
51才以上	61.1	27.8	16.7	11.2	116.7% (21人)
平均 ⁴	56.3	21.6	23.7	15.2	116.8% (861人)

1: 利用頻度で“しばしば利用する”, “たまに利用する”と答えた737人を年齢別にわけた。

2: “その他”とは新聞雑誌閲覧, 娯楽書入手, その他の理由, 理由不明を含む。

3: 重複回答を許したので計100%にはならない。

4: 平均の総計人数には“年令未記入者”2人を含む。

第6図 公共図書館利用理由(年齢別)¹

「生涯教育」の場としての公共図書館

第9表 公共図書館利用理由（全体）¹

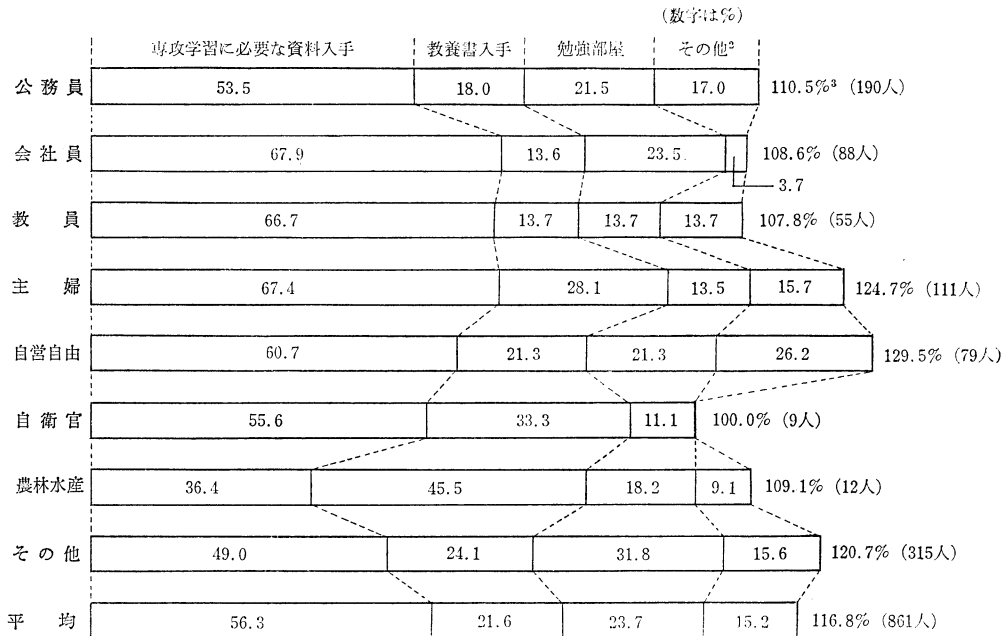
専攻の学習 資料入手	一般的教 養書入手	娯楽書入手	新聞雑誌 閲覧	勉強部屋	そ の 他	不 明
56.3% (415人)	21.6% (159人)	6.2% (46人)	2.2% (16人)	23.7% (175人)	6.1% (45人)	0.7% (5人)

1：利用頻度で「しばしば利用する」，「たまに利用する」と答えた737人を対象とした。
重複回答を許したので計は100%にならない。

第10表 公共図書館利用理由（学部別）¹

学部 利用理由	専攻の学習 資料入手	教養書入手	娯楽書入手	新聞雑誌 閲覧	勉強部屋	そ の 他	不 明
文 学 部	59.7%	22.7%	7%	1.4%	22.1%	5.0%	0%
法 学 部	52.9%	19.0%	5.7%	2.9%	24.1%	6.3%	1.7%
経済学部	48.3%	21.6%	4.3%	4.3%	28.4%	10.3%	1.7%
平 均	56.3%	21.6%	6.2%	2.2%	23.7%	6.1%	0.7%

1：上に同じ。



1：利用頻度で「しばしば利用する」，「たまに利用する」と答えた737人を職業別にわけた。

2：「その他」とは娯楽書入手，新聞雑誌閲覧，その他の理由，理由不明を含む。

3：重複回答を許したので計100%にはならない。

4：平均の総人数には「職業未記入者」2人を含む。

第7図 公共図書館利用理由（職業別）¹

部に比し多い。

これらのことから、経済学関係図書が特に弱いのではないかと推論されるが、図書館の分類別年間増加点数を広島市立中央図書館、岡山県総合文化センター図書館、青森県立図書館、千葉県立中央図書館の4館について調べてみてもヒントすら得られなかった。今後、より綿密な調査が必要であろう。

iii. 年令別

ここでわかることは20才以下のサンプル115人の利用理由とその他の年令層の利用理由の違いである。20才以下で“勉強部屋として”利用する者が31人(32%)、“専攻の学習に必要な資料を入手する為”と“教養書を得る為”とを加えたもの64人(66.0%)で比較的“勉強部屋

として”利用する者が多い。また“専攻の学習に必要な資料を入手する為”のみについていえば、20才以下と他の年令層では15%～30%の差がある。(第6図)

iv. 職業別

各職種の利用理由は第7図のようにになっている。ここでは“専攻の学習に必要な資料を入手する為”が農林水産業では他の職種に比し少ないこと、及び“その他”が“勉強部屋として”利用する者が比較的多いことである。後者については、利用頻度のところでも述べたように、“その他”の職種が比較的時間の余裕がある職種であるからではあるまいか。

v. 地方別

特に顕著な差違はみられなかった。

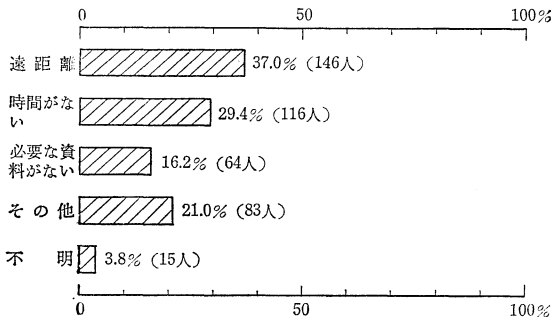
d. 利用しない理由

i. 全体

“遠距離にある為”という理由が最も多かったのはわかるような気がする。地方別でも触れるように図書館の数の地方格差(特に東京と比較し)が著しいのである。それは第5図を見ていただければわかる。また“必要な資料がないと思うから”という回答者が16.2%いたことは問題である。利用者にとこの種の不満の声が聞かれることに対しては今後の取書の際の問題点として処理することができるが、この設問に回答した者は“ほとんど利用しない”者である。このような先入観をもたれているということは今後の課題として考えねばならないだろう。

ii. 学部別

ここで顕著にあらわれているのは、文学部では“遠距



1: 利用頻度で“ほとんど利用しない”と答えた395人を対象とする。

第8図 公共図書館を利用しない理由(全体)¹

	遠距離	時間がない	必要な資料がない	その他	不明	合計 (%)	人数
文学部	41.5	28.0	15.5	19.8	3.4	108.2 ²	(224人)
法学部	32.1	32.1	14.3	24.1	2.7	105.4	(118人)
経済学部	31.5	30.1	21.9	19.2	5.5	108.2	(79人)
平均 ³	37.0	29.4	16.2	21.0	3.8	107.3	(424人)

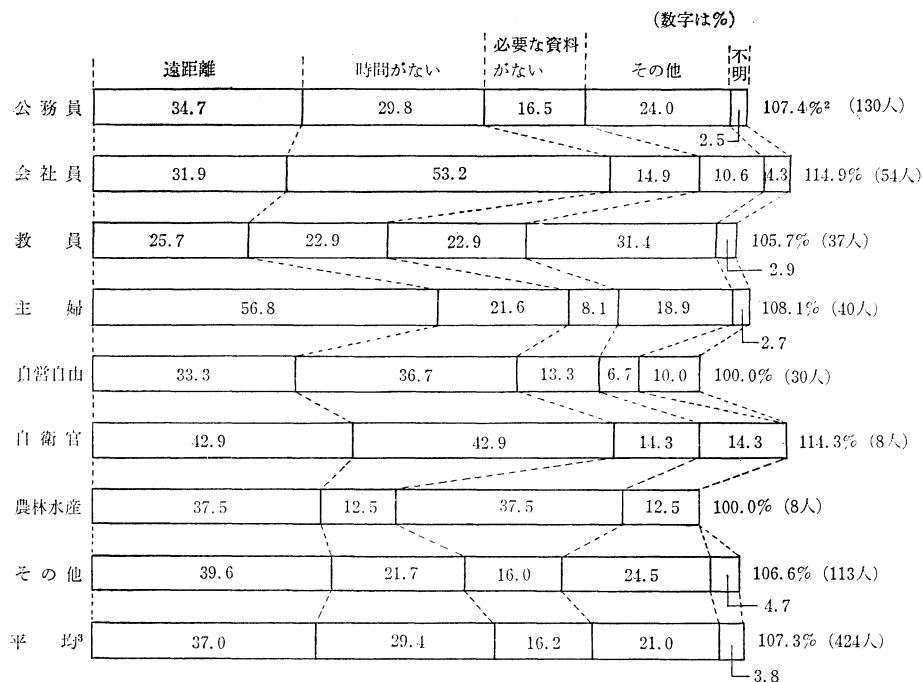
1: 利用頻度で“ほとんど利用しない”395人を学部別にわけた。

2: 重複回答を許したので計100%にはならない。

3: 平均の総人数には“学部未記入者”3人を含む。

第9図 公共図書館を利用しない理由(学部別)¹

「生涯教育」の場としての公共図書館



- 1: 利用頻度で“ほとんど利用しない”と答えた395人を職業別にわけた。
- 2: 重複回答を許したので計100%にはならない。
- 3: 平均の総人数には“職業未記入者”4人を含む。

第10図 公共図書館を利用しない理由(職業別)¹

離にある為”と答えた者が86人(41.5%)と他学部に比し10%も多いことである。また利用理由のところでも触れたが経済学部では“必要な資料がないと思うから”が他学部に比し多い。この回答者は“ほとんど利用しない”者であるから、経済学関係については一般的にそのような先入観として現われているということだろうか。

iii. 職業別

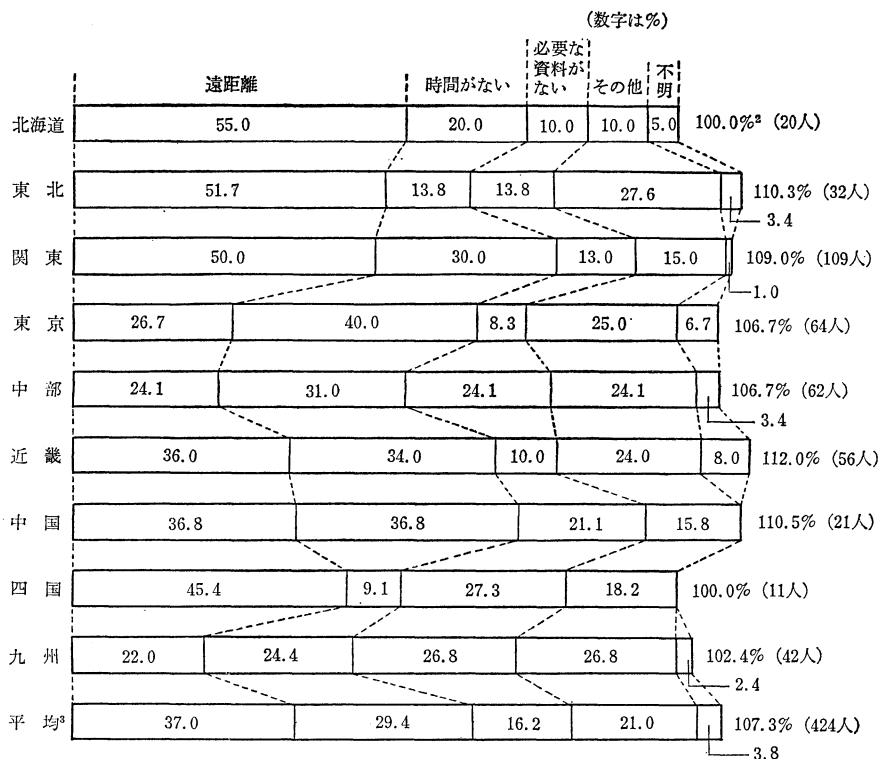
職業別で注目すべきことは、①会社員は“時間がない”と答えた者が半数以上(53.2%)いたこと、②教員においては、他の職種に比し“その他”と答えた者が多かったこと、③主婦において“遠距離にある為”と答えた者が56.8%いたこと、④自衛官では“遠距離にある為”、“時間がない”と答えたものが85.8%いたこと、⑤農林水産業では“資料がないと思うから”と答えた者が37.5%と他の職種に比し多かったこと、以上5点が挙げられる。(第10図参照)

①については、やはり一般企業では他の職種に比し、

公的時間的制約が多いからであると思われる。②については教員であるということと勤務先に学校図書館があるのでその資料を利用できるのであろうか。今回の自由記述にもそのように記した者が何人かあった。③主婦はやはり行動範囲が狭いということのあらわれであろうか。④自衛官については、サンプル数が極く少ないので明言できないが、自衛官が公共図書館を利用するには距離的にも時間的にも問題があるように思われる。しかし、筆者は自衛官にこそ大いに公共図書館の資料を利用して幅広く学習して欲しいと思う。⑤についてはなお検討を要する。

iv. 地方別

地方別で注目すべき点は、①北海道、東北、関東地方では半数以上が“遠距離にある為”利用しないと答えている点、②東京では“時間がない為”利用しないと答えた者が40%いる点、③中部、中国、四国、九州では“必要な資料がないと思うから”が他地方に比し10%近くあ



1: 利用頻度で“ほとんど利用しない”と答えた395人を職業別にわけた。

2: 重複回答を許したので計100%にはならない。

3: 平均の総人数には“出身地方未記入者”7人を含む。

第11図 公共図書館を利用しない理由 (地方別)¹

第11表 全国公共図書館奉仕面積、人口、半径 (地方別)

項目 ¹	総図書館数	総奉仕面積 (km ²) ²	総奉仕人口 (千人)	1館あたり奉仕人口 (千人)	1館あたり奉仕面積 (km ²) ³	1館あたり奉仕半径 (km)
北海道	52	83,511	5,421	104.3	1,606.0	22.6
東北	112	66,894	9,428	84.2	597.3	13.8
関東	160	30,141	21,732	135.8	188.4	7.7
東京	185	2,143	11,373	61.5	11.6	1.9
中部	231	66,735	19,484	84.3	288.9	9.6
近畿	130	28,419	20,476	157.5	218.6	8.3
中国	97	31,743	7,471	77.0	327.2	10.2
四国	59	18,789	4,140	70.2	318.5	10.1
九州	122	44,314	13,702	112.3	363.2	10.8

1, 2: 総図書館数, 人口は1977年3月31日現在。

3: 1館あたり奉仕半径は $\sqrt{1 \text{ 館あたりの奉仕面積} / 3.14}$

「生涯教育」の場としての公共図書館

るいは10%以上多いという点。以上3点が指摘される。
(第11図参照)

①について第11表をみれば肯けると思う。関東地方については、これだけでは明言できないが、前述の市立図書館の設置率68.5%であったことを考えるとこの結果も肯けると思う。②についてはやはり東京は他地方に比し、“せわしない”ということを示しているのだろうか。③についてはなお検討を要する。

e. 専門書入手経験

i. 全体

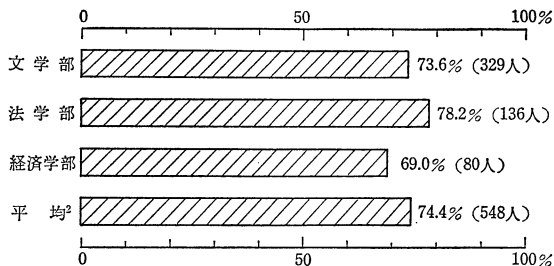
第12表 専門書入手経験 (全体)

あ る	な い	不 明
47.9% (548人)	43.5% (497人)	8.6% (98人)

	あ る	な い	不 明
文 学 部 (657人)	50.1	41.4	8.5
法 学 部 (286人)	47.55	44.75	7.7
経済学部 (190人)	42.1	50.0	7.9
平 均 ¹ (1143人)	47.9	43.5	8.6

1: 平均の総人数には“学部未記入者”10人を含む。

第12図 専門書入手経験 (学部別)



1: 専門書入手経験度を“しばしば利用する”、“たまに利用する”と答えた737人中の比率でみた場合を表わしたものである。

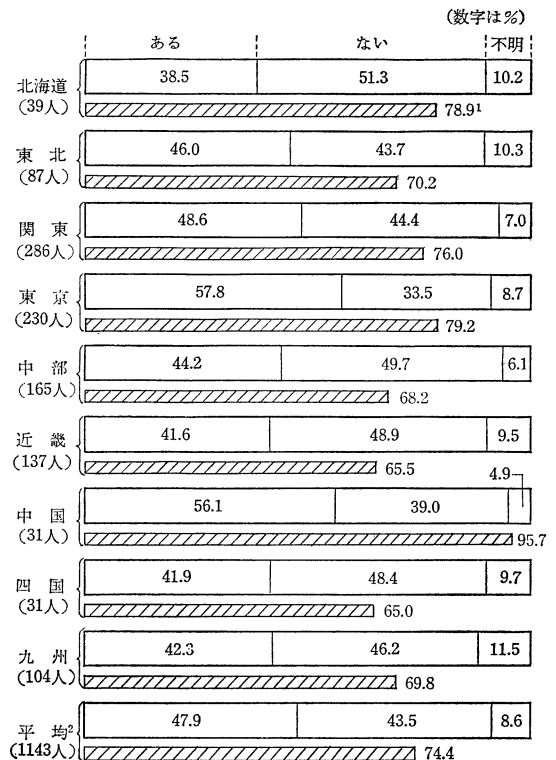
2: 平均の総人数には“学部未記入者”3人を含む。

第13図 専門書入手経験度 (図書館利用者内比率)¹

一般的な教養書とか娯楽的な図書ではなく専攻している学問分野の図書を半数近い人が公共図書館によって入手している。この割合は図書館をほとんど利用しない者をも含めたうちの比率であるから“利用することがある”737人の中の割合では更に多くなり、3/4近い人が公共図書館を利用して専門書を手入していることになる。日常的に大学図書館を持たない通信教育学生にとって公共図書館は欠かせないものであり、利用者が多いのも、専門書入手経験が多いのも当然のことではある。

ii. 学部別

学部を問わず専門書の手入経験は多い。“利用することがある”者の中の割合でみるならば、入手経験があるのは文学部73.6%、法学部78.2%、経済学部69.0%である。経済学関係の図書のことについては、再三ふれた



1: 利用頻度で“しばしば利用する”、“たまに利用する”と答えた者の中の専門書入手経験度を表わしたものである。

2: 平均の総人数には“出身地方未記入者”23人を含む。

第14図 専門書入手経験 (地方別)

が、ここでも経済学関係の図書が他の学問分野（文学、法学）に比し弱いのかということを感じざるを得ない。

iii. 地方別

専門書入手経験は、東京が最も高かった。ついで中国地方となっている。これは“ほとんど利用しない”者も含めているが“利用することがある”者の比率からみても東京は中国地方について2番目に高くなっている。東京はやはり学習しやすい環境にあるということがいえるのではないか。（第14図参照）

f. 専門書入手満足度

i. 全体

第13表 専門書入手満足度（全体）¹

希望すれば常に得られた	得られたことの方が多い	得られなかったことの方が多い	不 明
11.5% (63人)	43.6% (239人)	43.6% (239人)	1.3% (7人)

1：“専門書入手経験者”548人を対象とする。

第14表は専門書入手満足度を“専攻専門書を公共図書館で入手したことがある”者548人を対象としたものである。約半数が“まあ、得られている”と答えているとみてよい。しかし、“希望すれば常に得られた”者は1割程度しかいない。これらの数字をどうみるか。予想よりかなり満足度が高いと思った。しかし、地域格差があり、又この調査の回答者居住地が東京とその周辺に偏っていることを考慮にいれるならば、それを即“日本の現状”とみるのは早計であると思う。

ii. 学部別

学部別ではそれ程の差異はみられなかったが、前にも触れたように経済学部の場合、他学部より“満足度”が低いとみなければならぬ。（第14表参照）この数字を重要とみるかどうかは見解の相違になるが、繰り返し述べるが、経済学関係図書は本当に弱いといえるのであろうか。

iii. 地方別

図書館の地域格差は第15表のようにになっている。サン

第14表 専門書入手満足度（学部別）¹

学 部 \ 満足度	希望すれば常に得られた	得られたことの方が多い	得られなかったことの方が多い	不 明
文 学 部	11.6%	45.3%	41.9%	1.2%
法 学 部	11.8%	41.2%	45.6%	1.5%
経 済 学 部	11.2%	38.7%	48.7%	1.2%
平 均	11.5%	43.6%	43.6%	1.3%

1：“専門書入手経験者”548人を学部別にわけた。

第15表 専門書入手満足度（地方別）¹

地 方 \ 満足度	希望すれば常に得られた	得られたことの方が多い	得られなかったことの方が多い	不 明
北 海 道	13.3%	46.7%	40.0%	0%
東 北	15.0%	35.0%	50.0%	0%
関 東	12.9%	38.9%	47.5%	0.7%
東 京	14.3%	48.9%	35.3%	1.5%
中 部	5.5%	45.2%	46.6%	2.7%
近 畿	14.0%	49.1%	33.3%	3.5%
中 国	4.4%	39.1%	56.5%	0%
四 国	0%	38.5%	61.5%	0%
九 州	4.5%	40.9%	54.6%	0%
平 均	11.5%	43.6%	43.6%	1.3%

1：“専門書入手経験者”548人を地方別にわけた。

「生涯教育」の場としての公共図書館

ブル数が少ないので明言はできないが、東京は他の地方に比べて“満足度”が高いといえるのではないだろうか。逆に四国地方は“設置率”が高いこととは反対に“満足度”は最も低い。

g. 公共図書館以外の専門書の入手方法

i. 全体

第16表 公共図書館以外の専攻専門書入手方法（全体）¹

書 店	大学図書館	国会図書館	その他	不 明
74.2% (369人)	5.8% (29人)	2.4% (12人)	11.1% (55人)	8.9% (44人)

1：“専門書入手経験”で“ない”と答えた497人を対象とする。

重複回答を許したので計100%にはならない。

この結果は全く予想どおりである。図書館よりも書店の方が発達しているという現状から考察するならば当然という結果である。しかし、大学生が書店だけですまされるのか。例えば昭和51年度慶應義塾大学三田情報センターの学生への年間貸出冊数は約5万1千冊でひとりあたり5.1冊である。⁸⁾ また同大生協書籍部昭和52年度売り上げ冊数（但し、雑誌を含み、教職員と学生の両者に対する売り上げ冊数である）は約12万冊でひとりあたり、10冊前後ということになる。⁹⁾ 同じ大学教育課程の教育を受ける者でありながら教育資料を入手する環境においては格段の差があるといえる。書店で満足する人が1/3 もいる通信教育学生、片や多くの図書館に恵まれ、（通学生は公共図書館も利用できるのだから）書店での購入冊数も多い東京の通学生。“書店があるからいい”という現状認識では甘いのではないか。出版流通の問題もあるが、この点については次章においても一度述べてみたいと思う。

ii. 地方別

どの地方とも書店は圧倒的に多かった（70～80%）。それに比し、他の手段はあまり利用されていないようである。ところで、この小論の主題とは多少ずれるが、大学図書館の利用は東京を除き0～5%あったが地方国立大学の図書館は一般に開放されているのだろうか。自由記述にも“国公立大学の一般開放を”との記述があったが公共図書館の充実とともにこの面の改善も必要となろう。

h. 相互貸借認識度

i. 全体

全体では約2割の人が“相互貸借制度”を知っている。“公共図書館を利用することがある”737人のうちの割合では35%の者が知っていることになる。東京都内ではすでにそのサービス網がある程度できているようであり、実際に行われているという。このことは相互貸借制度を知っている人も実際に利用したことがある人も、東京が他の地方より多いことからわかる。しかし、全体としては知らない人が圧倒的で、自由記述にも“こんな便利な制度があるとは知らなかった。是非利用してみたい。”と記述したものがあつた。

第17表 相互貸借認識度（全体）

知っている	知らない	不 明
22.6% (258人)	69.6% (795人)	7.9% (90人)

ii. 学部別

文学部、法学部、経済学部の順に“認識度”が下る。これ迄の項目の結果をみるとほとんどこの順になっており、“図書館に対する関心度”も結局この順になるのではないかと思われる。

第18表 相互貸借認識度（学部別）

認識度 学部	知っている	知らない	不 明
文 学 部	25.6%	67.6%	6.8%
法 学 部	20.3%	72.0%	7.7%
経 済 学 部	16.8%	73.7%	9.5%
平 均	22.6%	69.6%	7.9%

iii. 地方別

地方別にみると、“全体”で触れたように東京は他の地方に比し“認識度”は明らかに高い。（第15図）これを“利用したことがある”者の割合でみると43.5%となり、半数近い人が知っていることになる。

i. 相互貸借利用度

i. 全体

第19表は“相互貸借制度”を知っている人258人を対象にしたものである。全回答者は1,143人であるから、

(数字は%)

	知っている	知らない	不明
北海道 (39人)	25.6	66.7	7.7
東北 (87人)	18.4	73.6	8.0
関東 (286人)	23.8	68.9	7.3
東京 (230人)	31.7	60.9	7.4
中部 (165人)	22.4	72.7	4.9
近畿 (137人)	15.3	78.1	6.6
中国 (41人)	24.4	70.7	4.9
四国 (31人)	16.1	71.0	12.9
九州 (104人)	10.6	76.0	13.4
平均 ¹ (1143人)	22.55	69.55	7.9

1: 平均の総人数には“出身地方未記入者” 23人を含む。

第15図 相互貸借認識度 (地方別)

第19表 相互貸借利用度 (全体)¹

あ る	な い	不 明
21.3% (55人)	77.1% (199人)	1.6% (4人)

1: “相互貸借制度”を“知っている”と答えた258人を対象とする。

全体としては、約5%, 100人のうち5人が実際に利用したことになる。

ii. 地方別

“利用度”も東京が一番多かった。他の地方は実数が少なく比較し難いが、実数が多い関東と東京を比較すれば、東京の方が、“利用度”が高いということがいえる。

j. “相互貸借制度”に対する不満

下の記述は“相互貸借制度”を実際に利用してみて、不満に感じたことを自由記述として書いてもらったが、

(数字は%)

	あ る	な い	不 明
北海道 (10人)	20.0	80.0	
東北 (16人)	25.0	75.0	
関東 (68人)	19.0	78.0	3.0
東京 (73人)	26.0	72.6	1.4
中部 (37人)	16.2	83.8	
近畿 (21人)	14.3	81.0	4.7
中国 (10人)	20.0	80.0	
四国 (5人)	20.0	80.0	
九州 (11人)	18.2	81.8	
平均 ² (258人)	21.3	77.1	1.6

1: “相互貸借制度”を“知っている”と答えた258人を地方別にわけた。

2: 平均の総人数の中には“出身地方未記入者” 7人を含む。

第16図 相互貸借利用度 (地方別)¹

それを集計したものである。

記述内容	件数
依頼から入手までに時間がかかる。	21
貸出し期間が短い。	3
手に入れる迄その内容がわからない。	3
手続きが面倒。	3
書名が明確でないと利用できない。	1
利用者にとって一番の問題点は time lag であるようだ。利用者は、図書館に行けば、“即、手にとれる”ことを一番望んでいるのであるから、“レポート”など期限に迫られている時には重大な問題であろう。この“相互貸借制度”は確かに便利で有効な手段であると思うが、それ以前の問題として各々の図書館の“蔵書”を充実させること、更にその“蔵書”になんらかの“個性”をもたせることが必要条件であり、それがなされてこそ	

「生涯教育」の場としての公共図書館

初めて“相互貸借制度”の“効果”があらわれてくるのではない。蔵書の少ない図書館は蔵書の多い図書館の資料の配本場所であればよいのであろうか。安易に“相互貸借制度”に依存すればよいと考えることは誤りであると思う。

k. レファレンス経験

レファレンス経験者はわずかに15.8%しかいない。(第20表) そもそも、“レファレンス”という概念自体利用者にあるのかどうか。

また、公共図書館は通信学生や通信教育学生レベルでのレファレンスについてどのように考えているのか。このような利用者の利用の質を高めることも考えなければ、公共図書館の発達は止まってしまい、生涯教育の場たり得なくなりそうな気がする。その意味で“レファレンスサービス”について、体制を整備するとともに利用者にもっとPRする必要があるのではないか。

第20表 レファレンス経験

あ る	な い	不 明
15.8% (181人)	75.1% (858人)	9.1% (104人)

1. レファレンス満足度

第21表の数字だけでは“どんな質問”に“どの程度の満足”が得られたのかわからない。図書館員の回答したうちの半分は利用者にとって満足できる回答であったということである。質問者のうち2人に1人は満足しているのであるから、率として一応高いとみてよいのではあるが。

第21表 レファレンス満足度

満足を得られた	満足を得られなかった	不 明
44.8% (81人)	53.6% (97人)	1.7% (3人)

m. 貸出以外のサービス利用度

どのサービスにおいてもほとんど10%以下の利用しかない。(第22表) 読書会、あるいは研究会といったものは通信教育学生の立場上、もっと経験者が多いのではないかと予想していたが、結果としてはほとんどの人が無いということである。読書会、あるいは研究会といった行事に対して“読書は個人によってなされるべきものであり、集団で行うべきものではない”との批判もあるが、特に通信教育の場合は、地方で科目試験およびこれに附随する地域会の会合などが、公共図書館と結び付く可能性は高いであろう。自発的な読書会とか研究会といった機会をもつことも考えられ、“読書欲”が喚起され、また個人だけでは陥りがちな“独善性”を矯正することができるようになるのではないかと考える。

しかし、“貸出以外のサービス”については一応このような結果であったということに留めておきたい。こういった“サービス”の是非、方法論については、正に生涯教育論の立場から、今後重点的に研究されるべき課題であると思う。

n. 開館時間

i. 全体

開館時間について何らかの不满をもっている人は50.3%もいる。これに対し今のままでよいと考えている人は1/4しかいない。(第23表参照) 調査項目にこの設問を含めた時点ですでに筆者はこの数字を予想していたわけであるが、改めて改善の余地のあることを知った。開館時間の問題は利用する者にとって極めて根本的であり、且つ重大事である。次章ではこの問題について、この結果を踏まえて論じる。

ii. 職業別

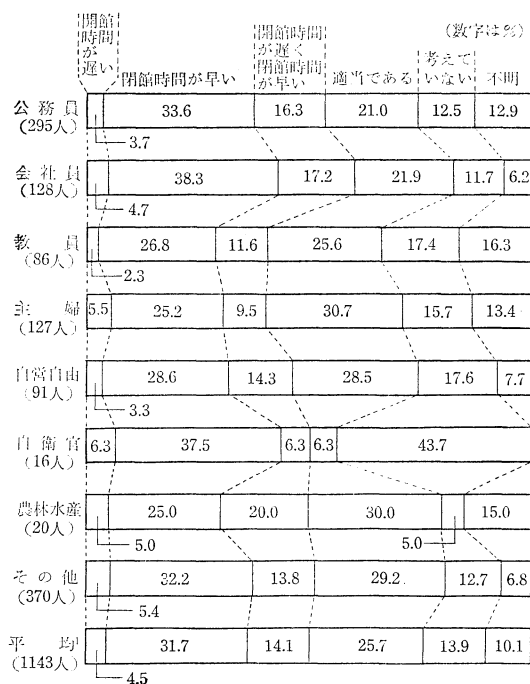
主婦とか自由・自営業、農林水産業といった職種の人々は、公務員、会社員、自衛官、教員といった公的な時間的制約の比較的多い職種の人々に比し、図書館の開館時間を適当であると考えている人が多いということがわかる。(第17図) とはいえ、“適当である”と考えている人が最も比率的に多かった主婦でも40%以上の人は不

第22表 貸出以外のサービス利用度

講 演 会	展 示 会	映 写 会	レ コ ー ド コンサート	読 書 会	講座講演会	研 究 会
6.1% (70人)	10.5% (120人)	5.0% (57人)	5.2% (60人)	2.1% (24人)	5.9% (67人)	2.0% (23人)

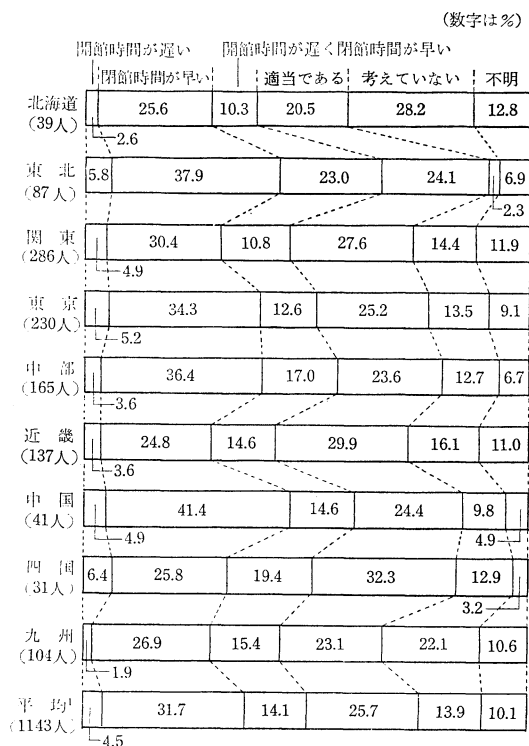
第23表 開 館 時 間

開館時間が 遅い	閉館時間が 早い	開館時間が遅く 閉館時間が早い	適当である	考えていない	不 明
4.5% (51人)	31.7% (362人)	14.1% (161人)	25.7% (294人)	13.9% (159人)	10.1% (116人)



1: 平均の総人数には「職業未記入者」10人を含む。

第17図 開館時間 (職業別)



2: 平均の総人数には「出身地方未記入者」23人を含む。

第18図 開館時間 (地方別)

満を訴えているのである。

iii. 地方別

どの地方も開館時間について不満をもっている人は多い。(第18図参照)「何らかの不満をもっている」人が60%を越えたのは東北および中国地方である。東北地方には、公共図書館は112館あるが、午後5時迄に閉館してしまう図書館が実に79館(70.5%)である。これと奉仕面積とを考え合わせると、不満に思っている人が6割以上もいるのは肯ける。

o. 自由記述部分の集計

今回の調査の設問の最後に自由記述欄を設けたが、以下記述されたものを10に分類し件数とともに示す。

①開館日、開館時間	件数
(A)開館日	
日曜、祝祭日の休館は困る。	45
年間無休にすべきである。	1
休館日が多すぎる。	1
(B)開館時間	
閉館時刻の延長を望む。	62
開館時間の増加を望む。	14
日曜日の利用時間の制限は困る。	10
勤労者の利用できる時間帯の開館を望む。	3

「生涯教育」の場としての公共図書館

②蔵書		うるさい。	8
専門書を多く所蔵してほしい。	105	他人の名をかたり、本を借りる人がいる。	1
蔵書の絶対数が少なすぎる。	39	本に落書きが多い。	1
新刊書が少なく、資料が古い。	26	⑨大学、大学図書館、学校図書館と公共図書館	
多くの種類の蔵書を揃えてほしい。	13	大学（慶應）の利用範囲を広げてほしい。	13
専門書に新刊書が少ない。	11	地方国公立大学の図書館の開放を望む。	6
小さな図書館にも参考図書置いてほしい。	3	大学が“通教文庫”を公共図書館に設置すること	
特定主題（社会教育関係、資格試験）の図書を置		を望む。	2
いてほしい。	2	学校図書館の開放を望む。	1
書店では購入できない図書を置いてほしい。	2	学校図書館と公共図書館の公的交流を望む。	1
雑誌の充実を望む。	1	⑩その他の提案、不満	
マンガを置くことも考えてほしい。	1	受験生の取扱いを検討してほしい。	10
複本を多くしてもらいたい。	1	コピーが簡単にとれるようにしてほしい。	10
他のサービスよりもとにかく蔵書の充実を望む。	1	図書館のPRをすべきである。	7
③貸出し		主題専門家を置き、アドバイスをしてほしい。	6
貸出し冊数の増加を望む。	8	利用し易い図書館にしてほしい。	5
貸出し期間を延長してほしい。	8	検索し易いようにしてほしい。	4
貸出し手続を簡単にしてほしい。	6	本の修理はこまめにしてほしい。	4
全蔵書の貸出しを望む。	3	検索方法をPRすべきである。	3
貸出しをしない館があるが、館外貸出しをしてほ		個性のある図書館にしてほしい。	2
しい。	2	リクエストサービスをもっと多くとり入れてほし	
区民以外でも区立図書館の蔵書を貸出ししてほし		い。	2
い。	2	貸出し以外のサービスをもっととり入れてほし	
④相互貸借		い。	2
相互貸借に対する図書館のとりくみ方が弱い。	4	通教生という身分を認めてほしい。	1
time lag があり、館外閲覧ができない。	2	児童室を分離してほしい。	1
⑤図書館の数		夏休み、日曜日は混みすぎる。	1
住んでる町にひとつは図書館がほしい。	24	地方と東京では格差がありすぎる。	1
図書館とは違う“学習館”がほしい。	3	BMをもっとふやして欲しい。	1
分館を増設してほしい。	2	各図書館の蔵書目録を設置してほしい。	1
他の公共施設を公共図書館に転用したらどうか。	1	全図書を開架にすべきである。	1
⑥施設		図書館をコミュニティセンターにしたらどうか。	1
設備、環境の整備を望む。（空調、冷暖房、清潔、		P. 総括	
食事ができること）	20	以上、今回の“実態調査”の結果の概観と若干の解説	
閲覧室の座席が少なすぎる。	17	を試みた。その結果は次のように整理することができ	
敷地面積が狭すぎるのではないか。	4	る。	
立地条件が悪い（駅から遠い）。	3	①通信教育に学ぶ人々は総じて一般の人々より公共図書	
保育室を備えてほしい。（子どもを連れて入館で		館をよく利用している。全国の登録率は1977年3月現在	
きない図書館がある）	2	4.7%であるのに対し、通信教育学生の約50%が登録者	
学生と区別した閲覧室がほしい。	1	と考えられる。	
⑦図書館員		②通信教育学生で公共図書館を“利用することがある”	
態度が悪く、不親切。	9	人々はその6割弱が自分の専攻学習に必要な資料を得る	
⑧利用者		ことを目的としている。学部別にみると経済学専攻の学	

生は他学部に比し専攻学習資料を入手しようとするものが少ない。

③利用館規模は利用している人の6割が市区立図書館で、3割が都道府県立である。

④ほとんど利用しない人は34.6%いたが、その4割弱が「図書館迄の「距離が遠すぎる」と答え、3割弱が「時間的余裕がない」と答えている。また資料の面に不信感をもっている人が16%いた。中でも経済学部の学生は他学生部より資料に対して不信感を抱いている人の率が高い。また地域別にみると北海道、東北、関東地方の人々の5割以上の人が利用しない理由として「距離が遠すぎる」と答えている。更に「時間的余裕がない」と答えた人は地域別にみると東京が一番多く4割、職業別にみると会社員が圧倒的に高く5割強である。

⑤専攻の専門書を入手したことがある人は、全回答者の約半数である。やはり学部別にみると経済学部の学生は他学部専攻の学生より満足度が少ない。地方別にみると満足度では東京、近畿が他地方より高い。

⑥図書館以外で専攻の専門書を入手する方法として7割以上が書店と答えている。

⑦図書館間の相互貸借制度のあることを知っている人は2割しかいない。実際に利用したことがあると答えた人は、知っていると答えた人のうちの2割しかいない。回答者全体の割合からみれば5%弱である。

利用したことがある人に、利用してみて不満に感じたことを自由記述として書いてもらったが、圧倒的に多かったのは time lag である。

⑧図書館員に対し、専攻の学習に関する質問をしたことがあるかという問に対しては16%程度の人が経験があると答えている。また回答に対する「満足度」は約半数の人が満足しているということである。

⑨貸出し以外のサービス—展示会、講演会、読書会などに参加したことがある人はどのサービスについても1割かそれ以下である。

⑩開館時間については満足している人は全体の1/4しかおらず、半数の人が不満をもっている。

⑪最後の設問では、公共図書館に対する提案・不満を自由に書いてもらったが、最も多かったもの上位5位迄あげると、

1位	専門書を多く所蔵してほしい	105件
2位	閉館時刻の延長を望む	62件
3位	開館時間を延長してほしい	45件
4位	蔵書の絶対数が少ない	39件

5位 日曜祝祭日の開館を望む 38件
となる。自由記述であられた結果は「生の声」として注意深く検討する必要がある。

次章では、以上総括した中にあらわれた問題のうち
a. 蔵書について、b. 開館日、開館時間の2点のみにしぼり論じたいと思う。

III. “実態調査” からあらわれた 問題点の検討

A. 公共図書館の蔵書は質・量とも充分か

この節では通信教育学生が専攻の学習をすすめる上で、充分な資料を公共図書館が有しているか。また第一章でも述べたように通信教育あるいは、全く独自の自己学習をすることが必要になっている現在、それにみあうだけの資料を公共図書館が有しているかということについて検討してみたい。

まず実際の利用者の立場からのデータをみてみることにする。今回の実態調査によると約半数の者が公共図書館から専攻の専門書を入手した経験があるとしている。また半数以上の者（入手経験がある者の中で）が「まあ得られている」（「得られることの方が多い」＋「希望すれば常に得られた」としてはいる。が、「希望すれば常に得られた」のみに限れば1割程度しかいなかった。このことは、自由記述で「専門書をもっと多く」と訴えた人が105人、「蔵書をもっと多く」と訴えた人が39人いたことと連なるのではないか。これらのことを考えると公共図書館の蔵書、とりわけ専門書に関して充分ではないといえるのではないか。

通教生、あるいは独学者にとって専門書は欠かすことのできないものである。公共図書館の蔵書が充分でないということを反映して、図書館以外の専門書の入手方法のところでみたように「書店」に依存することになるのではないか。確かに「書店」は専門書を得る為に有益な手段ではある。しかし、専門書は概ね高価であり、そのすべてを書店で購入することは絶対無理である。であるからこそ、大学生とは名ばかりで（図書館の面のみに関して）日常的に大学図書館をもたない通信教育大学生、同様に公的援助を受けない独学者にとっての図書館、日常的に使える図書館は公共図書館ということになり、公共図書館は通信教育学生、独学者の満足するような蔵書を構成しなければならないのである。

ところで、一般の通学生とはいえば、例えば国際基督教大学の学生は年間1人あたり、35.5冊の図書を大学図

「生涯教育」の場としての公共図書館

第24表 自由記述（県別）

① “専門書”をもっと多く				② “蔵書”をもっと多く			
件数		件数		件数		件数	
東京	20	岩手	3	秋田	1	神奈川	9
千葉	7	大分	3	宮城	1	山形	1
群馬	6	愛媛	3	滋賀	1	長野	1
神奈川	6	熊本	2	長崎	1	青森	1
愛知	5	高知	2	富山	1	富山	1
北海道	4	長野	2	山口	1	北海道	2
兵庫	4	三重	2	山形	1	鹿児島	1
福島	4	静岡	2	広島	1	群馬	1
埼玉	4	福井	2	茨城	1	岩手	1
栃木	4	岐阜	2	計	105	計	39
新潟	3	石川	2				
福岡	3	大阪	1				

書館から借りている。¹⁰⁾ また公共図書館を利用することも多く、都立中央図書館の利用者の46%は大学生といわれている。¹¹⁾ このように一般の通学生は多くの図書館に恵まれているわけだが、これが本来の姿であり、こうあらねばならないのではないか。大学図書館をもたない人の為にはやはり公共図書館がその使命を果たすのが当然である。実際すでにそのことはユネスコ公共図書館宣言でもとりあげられているように“認識”はされているのだ。利用者の立場からのデータでは“実践”がまだまだ“認識”に追いついていないとみるべきであろう。

では次に統計にあらわれた公共図書館の実態をみて、それを分析し、今後の公共図書館の方向性を示していきたいと思います。

さて、今回の調査の自由記述で“専門書、蔵書をもっと多く”と訴えた人が多かった県（第24表参照）の図書館を例としてとりあげ検討してみることとする。北海道、福島、群馬、埼玉、東京、神奈川、愛知、兵庫計8都道県をとりあげることとする。北海道では旭川市立図書館、帯広市立図書館、札幌市立図書館、福島県では会津若松市立図書館、いわき市立図書館、郡山市立図書館、群馬県では桐生市立図書館、高崎市立図書館、前橋市立図書館、埼玉県では浦和市立図書館、大宮市立図書館、川越市立図書館、東京都では大田区立図書館、府中市立図書館、日野市立図書館、神奈川県では鎌倉市立図書館、川崎市立図書館、藤沢市立図書館、愛知県では名古屋市立図書館、岡崎市立図書館、安城市立図書館、兵庫県では明石市立図書館、尼崎市立図書館、神戸市立図

書館、以上24市立図書館をとりあげてみる。これらの図書館をあげた理由は、各々の県の代表的な自治体の図書館であるという理由からである。ここでとりあげるべきものは蔵書冊数と受入れ冊数である。必ずしも蔵書、受入れ冊数が多ければ専門書も多くなるとは断定できないだろうが、それを計る目安となると思う。そして、それらを増加させることが専門書を多くすることにつながるということを前提として検討をすすめていきたい。

さて、『日本の図書館 1977』のデータによれば奉仕人口1人あたりの冊数では日野市立図書館、府中市立図書館の1.6冊が最も多い。0.2冊と最も少ないのが旭川市立図書館、札幌市立図書館、川崎市立図書館、明石市立図書館、0.3冊がいわき市立図書館、船橋市立図書館、尼崎市立図書館、神戸市立図書館。昭和52年度の全国平均に0.49冊であるが、平均以上なのは、日野、府中以外に桐生、浦和、大田区、鎌倉、藤沢、名古屋市立図書館の8図書館にしかない。これらの24市立図書館がある自治体はその県で代表的な都市であるということで抽出したわけであるが、この数字からみると自由記述で訴えた人の気持ちもわかるというものだ。

では、先進的といわれるアメリカ合衆国の公共図書館と比較してみるとどうなるか。American library directory (1976—1977) 収録の公共図書館の中で City library あるいは City 政府の財政で主に設立されている図書館を50州から各1～2館ずつ無作為に抽出して調べた結果、1人あたりの蔵書冊数は1冊以下は2館のみ。1冊以上2冊未満は38館、2冊以上3冊未満は20

第25表 図書購入冊数（1976年4月～1977年3月）（人口1,000人当冊数）

設置主体	人口 (万人)	図書館設置 自治体人口 (千人)	購入冊数 合計 (冊)	人口当 千人平均 (冊)	人口当第1位 (図書館設置 自治体名)	人口当第2位 (図書館設置 自治体名)	人口当第3位 (図書館設置 自治体名)	実数第1位 (図書館設置 自治体名) (冊)
町 村	1.5未満	1,430	109,951	77	679 (1.様 似)	490 (23.額 田)	388 (1.置 戸)	5,567 (1.様 似)
	1.5以上	2,520	142,985	57	220 (1.静 内)	196 (13.羽 村)	191 (18.三 国)	7,129 (13.羽 村)
市	4未満	3,583	164,997	46	250 (30.橋 本)	160 (16.砺 波)	140 (35.新南陽)	9,000 (30.橋 本)
	4以上	4,961	243,218	50	385 (13.福 生)	181 (13.秋 川)	161 (13.武蔵村山)	18,072 (13.福 生)
	6以上	8,265	455,961	55	297 (13.清 瀬)	289 (13.国分寺)	289 (13.田 無)	24,871 (13.国分寺)
	10以上	9,993	506,105	51	272 (13.日 野)	225 (13.府 中)	170 (13.東村山)	40,553 (13.府 中)
	20以上	9,648	441,290	46	208 (13.町 田)	119 (40.久留米)	112 (14.藤 沢)	55,180 (13.町 田)
	30以上	15,557	627,506	40	211 (12.松 戸)	110 (11.浦 和)	85 (11.大 宮)	75,419 (12.松 戸)
政令指定都市		13,011	450,274	35	63 (名 古屋)	52 (福 岡)	43 (北 九 州)	130,596 (名 古屋)
東京23区		8,323	728,969	88	215 (文 京)	179 (荒 川)	169 (中 央)	108,365 (大 田)

出典：『日本の図書館 1977』p. 18. 公立図書館人口段階別集計。

館、3冊以上4冊未満は17館、4冊以上は3館であった。日本の全国の市立図書館で1人あたりの蔵書冊数が最も多いものは熱海市の1.73冊であるから、アメリカの公共図書館は蔵書冊数において日本より数段上ということになる。

ところで、“蔵書”は年を経ればそれなりにふえていくものである。“蔵書”とともに問題にすべきなのは“年間受入冊数”であろう。第25表は『日本の図書館 1977』の「公共図書館人口段階別集計」からの引用で図書購入冊数を上位3位迄あげたものである。ところで、先程挙げた図書館はどうであろうか。人口千人あたりの全国平均（人口別段階で）の平均以上の館は24館のうち9館しかない。これらの館を抽出した必然性はないが一応代表的な自治体の図書館ということで、利用者にとっては公共図書館の現状を計る大きな目安となり得る。当然これらの図書館にはもっと図書費を増額する必要があるということになる。

ところで、“図書費は税金によってまかなわれるものである。そう簡単にはいかない”という反論があるかもしれない。しかし、日野、府中両市の一般会計費の中に

図書費が占める比率をみていただきたい。昭和52年度予算では日野、府中両市の一般会計は各々164.6億円、193.4億円。同様に図書費は3646.5万円、3049万円。その比率は各々0.22%、0.15%、それに対し、桐生市0.06%、帯広市0.03%、鎌倉市0.04%、川崎市0.02%、神戸市0.01%である。一般会計の規模の違いもありこの数字をそのまま比較できないかもしれないが、比率は決して高くない。1%にも満たないのであるから。それにしても神戸市の図書費予算が人口がその1/10しかない日野市と同程度というのは絶対におかしい。

ところで、日野市とか府中市といった東京都の市部の図書館の発達はこれ迄のデータでもみたように他の都市に比べて著しい。ところが、昭和45年9月5日出版の『市民のための生涯教育』によれば、

第二の問題点は同じ東京でも区部と市町村部とでは、図書館の普及率がまたちがっており、後者の方がもちろん遅れている。とくに市立図書館の数が地域人口に比して過少であることは一館あたりの人口における都の平均が14万2000人であるのに対し

「生涯教育」の場としての公共図書館

て、市立図書館の場合は25万4000人に及んでいる点から明らかである。市部はいわゆるベッドタウン化によって人口が急速に増加しつつあり、学校や上水道などの不足に追われてなかなか図書館迄手がまわらないのが実情である。¹²⁾

このように10年前に酷評された市部が10年後には日本の公共図書館を代表する図書館をつくり、昭和51年度にはついに全市に図書館ができ、設置率100%に達したのである。このような東京都市部の発達は他の都市にも望めないだろうか。

さて、以上は“蔵書”、“年間受入冊数”をふやすことによってそれと比例するように“専門書”も増加するという恣意的な前提があった。しかし、それはひとつの目安にはなるが決してその通り“専門書”が増加するとはいえないかもしれない。その理由として公共図書館は専門的学術的文献を置く必要がない、少なくとも現在のところは所謂“やわらかな”内容の図書を中心に収集すべきであるという考え方があることがあげられる。つまり、“Serious reading”より“Light reading”を重視する考え方である。しかし、状況は変化している。今回の“実態調査”は通信教育学生を対象として、職業をもちながら勉強を続ける人々の公共図書館への期待度をみたわけだが、人々の期待度は何度もうのように大きいのである。今後、増々社会全体が高学歴化していけば必ずから公共図書館も今迄のような貸出し冊数を増加させるために“Light reading”のみを重視するのには問題がでてくる。イギリスでは、労働党が1962年に公共図書館のあり方として、

(公共図書館は) 従来も大学生の依りどころになっていたが、いままでにもまして、高校生、工科系カレッジのパートタイム学生や夜間部学生、夜間の成人学級へ通う者、それに独学者のために学習スペースを提供すること。¹³⁾

と提案している。こういった考え方にささえられながら、開放大学の図書館の役目を果たすようになっていく。しかし、こういうイギリスにおいても、英国図書館協議会は“貸本屋協会協議会の方から、あまり過度にいつまでもLight readingを買い込んでいるのはなぜかと質問状を寄せられ、いまだにその回答をしていない、”¹⁴⁾状態であった(1973年1月現在)ようであるが。

一方、アメリカのデンバー公共図書館(奉仕人口1973年515,000人)にはその中央館に*Chemical Abstracts*や*Biological Abstracts*あるいは*Beilsteins Handbuch der organischen Chemie*といった専門的二次資料がおかれているという。¹⁵⁾Light readingかSerious readingかは現在もはや迷ってはいけなない。日本においても“放送大学”がいよいよ実現しそうであるし、通信教育学生は現に存在しているのである。

ところで「中小レポート」(1963年)はその中で次のように述べている。

…用意される資料は専門的ではないが網羅的であるといえる。この点学校図書館、大学図書館、専門図書館等がサービス対象をそれぞれ生徒、学生、教職員あるいは従業員などに限定し、収集する資料も特殊であるのと異っている。

しかし、公共図書館が専門図書を取り扱いわないということは、これらの専門図書を要求する地域住民を閉め出すことではない。逆に公共図書館はこれらの人々に対し相互貸借等の方法により要求する資料を提供できるようにしなければならないことを意味する。¹⁶⁾

即ち、公共図書館は原則として“専門書”を置く必要はないとしているのであるが、最早この原則では不十分である。これは教育をすべて学校教育体制に依存する考え方を擁護するものであるが、教育は学校教育の中でのみなされるものでは決してない。まさに“生涯教育”の観点に立つならば公共図書館は網羅的に且つ専門図書をも重視して収集すべきである。相互貸借というのは各々の図書館にある程度の資料を有するという前提があるのではない。何も無い者同志の相互貸借はあり得ない。また、相互貸借の実際の面においても、今回の“実態調査”の相互貸借の自由記述で、“時間がかかりすぎる”と記述した者が圧倒的に多かった。今日の相互貸借サービスの限界であろう。少なくとも現在は相互貸借に依存するという段階ではない(少なくとも東京を除いた地域では)。

ところで、“専門書”を増加させるといっても収書する際にはある程度の指針が必要となる。そういった指針は勿論図書館自ら決定することになるのではあるが、その際の参考的資料として、例えば通信教育部をもつ大学、あるいは放送大学から学習に必要な参考文献のリス

第26表 中央大学通信文庫

全国にひろがる 通 教 文 庫

通信教育部では、とくに通信教育学生の学習の参考に供するため、地方公共施設の協力をえて通信教文庫を設けています。現在は、次の個所に設置されていて全国主要都市に拡張され、みなさんの学習効果の向上に役立てるため、図書の閲覧・貸出を行っています。

通信教育部連絡校＝上記参照（熊本を除く）

稚内市立図書館＝稚内市宝来4の1の41

札幌市立図書館＝札幌市中央区北2条西12

旭川市立図書館＝旭川市常盤公園内

市立函館図書館＝函館市青柳町17の2

市立北見図書館＝北見市常盤町2の1の67

市立釧路図書館＝釧路市幣舞町4の6

市立室蘭図書館＝室蘭市本町2の2の5

岩手県立図書館＝盛岡市内丸1の30

青森県立図書館＝青森市新町2の4の30

八戸市立図書館＝八戸市大字堤町9

山形県立図書館＝山形市七日町3の1の23

福島県立図書館＝福島市松木町1の1

郡山市図書館＝郡山市麓山1の8の3

いわき市立中央図書館＝

いわき市平字堂根町1の4

栃木県立図書館＝宇都宮市塙田町1の3の23

山梨県立図書館＝甲府市丸の内2の33の1

県立中央図書館＝千葉市市場町11の1

市立沼垂図書館＝新潟市蒲原町7の1

上越市立高田図書館＝高田市大手町4の32

上伊那図書館＝伊那市桜町

長野市立図書館城山分室＝

長野市長野2462城山公民館内

富山市立図書館＝富山市丸の内1の4の50

石川県立図書館＝金沢市本多町3の2の15

福井県立図書館＝福井市宝永3の11の16

静岡市立図書館＝静岡市追手町4の30

岡山市立図書館＝岡山市幸町10の16

広島市立中央図書館＝広島市基町3の1

県立山口図書館＝山口市春日町8の3

県立米子図書館＝米子市久米町136

徳島県青少年センター＝徳島市城の内2の1

高知県立図書館＝高知市丸の内3

北九州市立八幡東中央公民館＝

北九州市八幡区尾倉2の6の3

大分県立図書館＝大分市荷揚町3の31

佐賀県立図書館＝佐賀市城内2の1の41

県立長崎図書館＝長崎市上西山町1

宮崎県立図書館＝宮崎市橋通東1の9の26

沖縄県立図書館＝那覇市寄宮312

香川県立図書館＝高松市番町1の11の63

トを全国の公共図書館へ配布することによって、指針決定の際の手助けとすることが考えられる。現に、中央大学通信教育部では参考文献のリストではなく、全国の38公共図書館に通信教育文庫を設け、毎年1館10冊程度法学関係の図書を寄贈している。（第26表参照）このような既存の教育機関と公共図書館の具体的な協力関係も考えていかなければならないだろう。

さて、以上のように“蔵書をもっとふやし、かつ専門書をふやしてほしい”という要望を検討してきたが、筆者はこの要望に応えるためには（結論的には）図書費を増額することは勿論のこと、公共図書館には専門的図書は必要ではないという考え方を一掃することが第一であると思うのである。

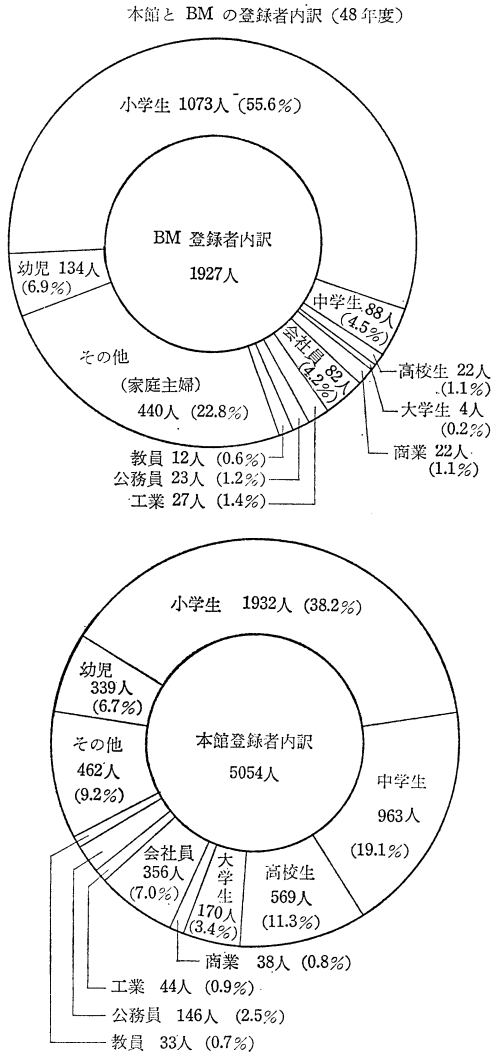
B. 開館日、開館時間に問題はないか。

実態調査の中で利用しない理由として2番目に多かつ

たのは“時間がない”ということであった。また自由記述では、開館時間の延長を望む声が76件、日曜開館を望む声が45件あった。この節では職業をもつ利用者にとって現在の公共図書館は利用し易い状態にあるかを開館日、開館時間の面から検討してみたい。

まず、『日本の図書館 1977』をもとに全国の公共図書館の開館時間を県別に集計してみた。それによれば、午後5時以前に閉館するのが103館（9.0%）、午後5時閉館が566館（49.3%）、午後6時迄（6時を含む）に閉館が262館（22.8%）、午後6時以降7時以前が9館（0.8%）、午後7時以降177館（15.4%）、不明31館（2.7%）である。なんと6割近い図書館は一般企業・官庁の勤務終了時刻と同じ午後5時で閉館してしまうのである。また、午後7時以降も開館している図書館のうち75館（42%）は東京都内の図書館である。この数字でみる限り有

「生涯教育」の場としての公共図書館



出典：公共図書館の運営に関する研究調査報告書。昭和52年度。p.100。“地方都市における公共図書館の運営と課題”。

第19図 赤穂市立図書館登録者内訳

職者が平日に図書館を利用するのは困難である場合が多いようである。よほど時間に余裕がない限り、仕事をもっている人は図書館を利用できないということは“おかしい”というしかない。市民のための図書館といいながらこの実態はどういうことであろうか。

ところで、第19図は赤穂市立図書館の登録者の内訳を本館とBMに分けて表わしたものである。なお、昭和52

年度中の登録者数は本館とBMを合わせて6,915人で、内児童は3,103人となっている。市民全員を対象としながら子どものためにあるようなもので、有職者は相手にされないのである。この赤穂市立図書館の開館時間は午前10時から午後6時である。一体どういうことなのだろうか。何の為に公共図書館はあるのか。

次に、同様に休館日を集計してみた。それによれば、日曜休館が369館(32.1%)、平日休館が666館(58.0%)、ローテーション制(例えば第1, 3週は日曜, 第2, 4週は月曜といった方式)が46館(4.0%)、不明67館(5.8%)、本来は全館が平日休館でなければならないのだ。

昭和53年10月3日付朝日新聞朝刊の投書欄に“公共図書館は日曜日も開館すべし”との一利用者からの投書が掲載された。これに対し、日本図書館協会は“全国の70%の図書館は日曜開館を実行している”と10月7日付同新聞紙上で答えている。しかし、日曜休館は30%以上あるというのも現状である。また、その30%の図書館は地域別に大きな偏りがみられる。宮城県では16館のうち13館迄が日曜休館であり、新潟県に至っては17館中16館迄が日曜休館である。また、日曜休館が半数以上を占める県は22県もあるのである。であるから、日本図書館協会の回答はある意味で充分でなかったといわざるを得ない。100%日曜開館が最大のサービスであるのだから。

ところが、開館時間延長にしても、日曜開館にしても、それは図書館員の勤務時間に影響することとなり、労働強化につながることも考えられ、現状の職員数では無理との批判もあるかもしれない。しかし、まず実行しなければいけないのではないか。ある程度の犠牲は覚悟の上で。そこで、それによって得た“効果”を市民、行政府に認めさせた上で“労働条件改善要求”をしていくべきである。何もしないままでは悪循環を繰り返すだけである。ともかく、そのままの状態では有職者の登録者数の急激な増加は望めないであろう。

C. 総括的反省

最後に今回の実態調査及び小論の総括的反省を試みたい。

この小論を執筆するにあたっての動機＝“生涯教育施設としての公共図書館はいかにあるべきか”＝を単に机上で考察するのではなく、1利用者群を対象として利用実態調査を行い、そのデータをもとにある程度具体的に公共図書館のあり方を論じることができた。しかし、反省すべき点も多い。

まず、第1点は調査項目である。分析を終った段階でつけ加えたい項目として次のようなものがあった。主に何曜日の何時頃利用するのか。月平均何冊ぐらい借りているか。借りた図書のフィクション、ノンフィクションの内訳は、専門書は年に何冊ぐらい借りているか。レファレンスの質問内容はどのようなものか。以上のようなものを加えることによって更に詳しいデータが得られたのではないかと考える。

第2点は有効回答が全対象者の1/3にすぎなかったことである。回答依頼、回収方法を検討すれば倍の2/3の回答を得られたのではないと思われる。

第3点は集計方法である。当初マニュアルではじめたが、時間的に無理とわかり、急遽電子計算機処理に変更した。初めから電子計算機処理にすれば時間的に余裕ができ、よりよい分析、具体的改善の提案ができたのではないかと悔んでいる。

第4点は調査のデータをもとに具体的に公共図書館のあり方を提言するという当初の目的が充分果たされなかったということである。結果的に初歩的なレベル、つまり蔵書冊数の増加、専門書の受入、開館日、開館時間といったことを漠然と論ずることに終わったのは残念である。これら以外にも公共図書館のレファレンスサービスのあり方、講演会、展示会、読書会といった貸出しサービス以外のサービスのあり方、よりよいシステムによる相互貸借のあり方等の問題が残されている。これらは調査項目にあるのだが、分析段階で簡単に触れる程度に終わった。これらの問題については「生涯教育施設としての公共図書館」という観点から、今後研究を続けていきたいと思う。

- 1) Lengrand, Paul. 生涯教育入門 改訂版. [Introduction à l'éducation permanente] 波多野完治訳, 東京, 全日本社会教育連合会, 1976. p. 49.
- 2) 森 隆夫. "生涯教育に関する主張とその問題点," 社会教育, vol. 31, no. 10, 1976. 10, p. 5-9.
- 3) 図書館ハンドブック 第4版. 日本図書館協会, 1977. p. 495. による。
- 4) 石井 敦, 前川恒雄. 図書館の発見; 市民の新しい権利. 東京, 日本放送出版協会, 1973. p. 23. (NHKブックス 194)
- 5) 菅原 峻. "図書館の整備と社会教育行政の課題," 社会教育, vol. 33, no. 4, 1978. 4, p. 15.
- 6) 『日本の図書館 1977』のデータによる。
- 7) 第9表参照。
- 8) 『日本の図書館 1977』のデータによる。
- 9) 慶大生協書籍部調べ。
- 10) 『日本の図書館 1977』のデータによる。
- 11) 都立中央図書館調べ。(1978. 2調査) その他の利用者層は, 社会人17.3%, 高校生13.9%, 受験生19.3%, 各種学校生1.6%, 院生1.4%, その他0.5%となっている。
- 12) 吉田 昇, 諸岡和房, 宮坂広作. 市民のための生涯教育. 東京, 日本放送出版協会, 1970. (これからの教育4)
- 13) Murison, W. J. *The public library*, p. 151. (小野泰博. "公共図書館はどこへ行くのか," 図書館界, vol. 24, no. 5, 1973. 1, p. 206. より)
- 14) *Ibid.*, p. 206.
- 15) 日本図書館協会. 5つの公共図書館システム. 東京, 日本図書館協会, 1976. p. 77.
- 16) 日本図書館協会. 中小都市における公共図書館の運営. 東京, 日本図書館協会, 1963. p. 21-2.

参考文献

- 磯村英一, 星野光男. 地方自治読本. 東京, 東洋経済新報社, 1975. 213 p.
- 伊藤正己. "イギリスの開放大学," 社会教育, vol. 26, no. 7, 1971. 7, p. 36-8.
- 草野正名. "図書館の機能考," 図書館短大紀要, no. 8, 1974, p. 2-10.
- 文部省大学学術局情報図書館課. 学術情報の流通・利用の実態調査結果報告書 (人文社会科学関係). 1972. 3. 110 p.
- 文部省大臣官房調査課. "各国の生涯教育—その現状と展望—," 文部時報, 1127, 1971, p. 61-7.
- 森隆夫. 生涯教育—現代学問のすすめ. 東京, 日本経済新聞社, 1973. 180 p.
- 小川英男. "イギリスの Open University," 英語青年, CXVII, no. 6, 1971. 9, p. 18-9.
- 大阪府社会教育委員会. "生涯教育の観点からみた社会教育施設のあり方," 大阪府委員会月報, 298, 1974, p. 29-38.
- 常盤繁. "アメリカ公共図書館における教育的サービスの発達," *Library and information science*, no. 15, 1977, p. 107-119.
- Lee, Robert Ellis. *Continuing education for adults through the American public library, 1933-1964*. Chicago, ALA, 1966. p. 89-127.
- Monroe, Margaret E. *Library adult education, the biography of an idea*. New York, Scarecrow Press, 1963. p. 442-95.

「生涯教育」の場としての公共図書館

付：調査票

公共図書館利用実態調査

第15回ユネスコ総会における「生涯教育」の必要性採択以来「生涯教育」の必要性が叫ばれております。その公的保障の機会のひとつとして、通信教育制大学があると考えられます。さて、大学には図書館は必要欠くべからざる施設であります。しかし、皆さんにとって大学の図書館は地理的に不便であり、日常的に利用することは困難だと思います。すると皆さんにとって日常的に利用できる図書館は皆さんの住まわれている地域の公共図書館ではないでしょうか。

そこで、皆さんがどの程度どのように公共図書館を利用し学習に役立てていらっしゃるかを調査し、その結果を公共図書館は今後どのように対処すべきかを検討する為の基礎資料としたいと思えます。ごめんどうかとは思いますが、下記の問いにお答え下さるようお願い致します。

質問 1. あなたの専攻、年令等について次の質問に答えて下さい。

1-1 あなたの専攻に該当するものを選んで下さい。

1. 文学 2. 法学 3. 経済学

1-2 年令の該当するものを選んで下さい。

1. 20才以下 2. 21～25才 3. 26～30才
4. 31～35才 5. 36～40才 6. 41～45才
7. 46～50才 8. 51才以上

1-3 職業を該当するものから選んで下さい。

1. 公務員 2. 会社員 3. 教員 4. 主婦
5. 自営・自由業 6. 自衛官 7. 農林水産業
8. その他

1-4 現住所を市町村まで記入して下さい。

都 道 府 県	市 郡	町 村
------------------	--------	--------

1-5 勤務先の住所を記入して下さい。

都 道 府 県	市 郡	町 村
------------------	--------	--------

質問 2

2-1 あなたは公共図書館をどの程度利用していますか。該当するものを選んで下さい。

1. しばしば利用する 2. たまに利用する

3. ほとんど利用しない

2-2 あなたが主に利用する図書館はなんという公共図書館ですか。下に記入して下さい。

図書館

2-3 どのような目的で公共図書館を利用していますか。主な目的に該当するものを選んで下さい。

1. 専攻の学習に必要な資料を入手する為 2. 専攻の学習とは関係ない一般的な教養書を得る為
3. 小説など娯楽書を得る為 4. 新聞雑誌の閲覧の為 5. 学習の為の勉強部屋としている 6. その他

2-4 2-1で、3. ほとんど利用しないと答えた方に質問します。何故、利用していないのか、理由に該当するものを選んで下さい。

1. 図書館が遠距離にある為 2. 図書館に出かける時間がない 3. 公共図書館には必要な資料がないと思うから 4. その他

質問 3

3-1 専攻の学習に必要な資料を公共図書館で入手したことがありますか。

1. ある 2. ない

3-2 3-1で、1. あると答えた方に質問します。専攻の学習に必要な資料を公共図書館で入手を希望した時、どの程度得られましたか。該当するものを選んで下さい。

1. 希望すれば常に得られた 2. 得られたことの方が得られなかったことより多い 3. 得られなかったことの方が多い

3-3 3-1で、2. ないと答えた方に質問します。専攻の学習に必要な資料は主にどこから得ていますか。

1. 書店で購入する 2. 大学図書館を通じて入手する 3. 上京し国会図書館等を利用する 4. その他

質問 4

4-1 ある資料を市町村立図書館が有していない場合、その他の市町村立図書館或いは国会図書館の資料を市町村立図書館を通じて得ることができるシステムの存在を知っていますか。

1. 知っている 2. 知らない

4-2 4-1で知っていると答えた方に質問します。4-1のシステムを利用したことがありますか。

- 1.利用したことがある 2.利用したことはない
- 4-3 4-2で、1.利用したことがあると答えた方に質問します。利用してみて不便に感じたことはありませんか。どのような点に不満があるか自由に書いて下さい。

質問5

- 5-1 専攻の学習をすすめる上での問題；例えばレポート作成に必要な参考文献等について図書館員に質問したことがありますか。

1.ある 2.ない

- 5-2 5-1で、1.あると答えた方に質問します。その時満足できる回答を得られましたか。

1.得られた 2.得られなかった

- 質問6 公共図書館サービスには図書の貸出のほか下記のようなサービスがあります。参加したことのあるものを選んで下さい。2つ以上ある場合はすべて。

1.講演会 2.展示会 3.映写会 4.レコードコンサート 5.読書会 6.講座・講習会 7.研究

会

- 質問7 公共図書館の開館時間について質問します。現在利用している（利用しようと思っている）図書館の開館について考えていることに該当するものを選んで下さい。

1.開館時間が遅い 2.開館時間は適当だが閉館時間が早い 3.開館時間が遅く閉館時間が早すぎる 4.適当だと思う 5.考えていない（わからない）

- 質問8 通信教育に学ぶ学生として公共図書館に望むことを自由にお書き下さい。

どうも御協力ありがとうございました。この調査の結果は今後公共図書館のサービス改善のための資料として充分に活用することを約束致します。

調査代表 文学部図書館・情報学科 藤部明倫

調査監修 文学部図書館・情報学科教授 小林 胖